経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。 (銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替 業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業 務などを行っております。

■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期における我が国経済は、ロシアのウクライナ侵攻等による 資源高や円安による物価上昇の影響はあるものの、新型コロナウイル ス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化もあり、緩やかな回復基 調で推移しました。しかし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経 済の先行き懸念など、海外景気の下振れリスクや円安の影響などによ る物価上昇から、先行きは不透明な状況が続いております。

地元経済においても、自動車産業の部品調達難などによる供給制約の影響が緩和し、輸送機械を中心として生産活動は全体で持ち直しており、個人消費も新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流増加に加え、全国旅行支援による旅行需要の増加などもあり、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、地域金融機関は「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く求められております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援の もと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に 努めてまいりました。

経常収益は、貸出金利息の増加等を主因として、前年同期比8億5百万円増加して88億95百万円となりました。一方、経常費用は、与信関係費用が減少したものの、資金調達費用の増加等を主因として、前年同期比5億10百万円増加して54億69百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比2億94百万円増加して34億25百万円、中間純利益は前年同期比56百万円増加して23億52百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきまして は、次のとおりとなりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を実施しました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比11億円増加して1兆2,883億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比545億円増加して1兆3,857億円となりました。

有価証券は、株式の増加を主因として、中間期末残高は、前年同期 末比56億円増加して563億円となりました。

主な経営指標の推移

■ **単体** (単位:億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
預金残高	11,905	11,753	11,764	12,055	11,536
貸出金残高	12,712	13,312	13,857	12,887	13,526
有価証券残高	534	507	563	517	559
純資産額	1,086	1,034	1,074	1,037	1,065
総資産額	14,913	15,464	16,452	15,422	15,966
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	1千株	1千株	1千株	1千株	1千株
	259人	396人	426人	235人	389人
—————————————————————————————————————	11.09%	10.24%	13.97%	10.49%	13.97%

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	7,242	8,090	8,895	14,974	17,054
業務純益	2,127	3,077	3,545	4,736	5,945
経常利益	2,167	3,131	3,425	1,837	5,015
中間(当期)純利益	1,533	2,296	2,352	240	3,276

(単位:円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
1株当たり純資産額	108,668,877.14	103,467,456.88	107,423,553.60	103,743,667.58	106,507,734.29
1株当たり中間(当期)純利益金額	1,533,519.08	2,296,704.40	2,352,384.99	240,517.08	3,276,473.51
1株当たり年間配当額	_	_	-	2,325,482.97	2,421,692.66
1株当たり中間配当額	1,150,451.95	1,149,711.80	1,363,561.81	_	_

中間財務諸表(単体)

■ 中間貸借対照表

■ 中間貸借	計対照表		(単位:百万円)
		2022年度中間期	2023年度中間期
資産の部	現金預け金	116,463	161,795
	有価証券	50,787	56,321
	貸出金	1,331,287	1,385,763
	外国為替		9,456
	その他資産	14,609	12,792
	有形固定資産	18,709	
	無形固定資産	833	
	前払年金費用	1,456	1,521
	支払承諾見返		12,215
	貸倒引当金	△14,298	△13,963
	資産の部合計		1,645,236
負債の部	預金	1,175,398	1,176,480
	譲渡性預金	111,886	
	コールマネー		169,383
	借用金	51,594	
		29	
	その他負債	9,365	
	退職給付引当金	1,229	
	役員株式給付引当金	41	
	睡眠預金払戻損失引当金	17	
	繰延税金負債	2,267	-
	再評価に係る繰延税金負債	3,446	
	支払承諾 負債の部合計	14,663	12,215 1,537,812
純資産の部	<u>- 貝頃の部ロ町</u> - 資本金	10,000	
純貝性の部		76,406	
		86,406	-
	- 本工具本口司	9,319	
			7,677
	 評価・換算差額等合計	17,060	
	<u>・ 新価・次昇/注照等日前</u> 純資産の部合計		107,423
	負債及び純資産の部合計	1,546,419	

■ 中間損益計算書

■ 中間損益計算書	(単位:百万円			
	2022年度中間期	2023年度中間期		
経常収益	8,090	8,895		
資金運用収益	6,362	7,191		
うち貸出金利息	5,978	6,796		
うち有価証券利息配当金	313	336		
役務取引等収益	992	1,095		
その他業務収益	497	273		
その他経常収益	238	335		
経常費用	4,959	5,469		
資金調達費用	371	855		
うち預金利息	104	180		
役務取引等費用	645	701		
その他業務費用	_	7		
営業経費	3,467	3,623		
その他経常費用	474	281		
経常利益	3,131	3,425		
特別損失	45	48		
税引前中間純利益	3,086	3,377		
法人税、住民税及び事業税	289	84		
法人税等調整額	500	940		
法人税等合計	789	1,024		
中間純利益	2,296	2,352		

■ 中間株主資本等変動計算書 2022年度中間期

(単位:百万円)

		株主資本					
				利益剰余金			
	資本金		4	その他利益剰余金	È	지카테스스	¦ : 株主資本合計
	貝华亚	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	你工具个口司
当期首残高	10,000	1,594	260	59,189	14,240	75,285	85,285
当中間期変動額							
利益準備金の積立		235			△235		
剰余金の配当					△1,175	△1,175	△1,175
 中間純利益					2,296	2,296	2,296
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	_	235	_	_	886	1,121	1,121
当中間期末残高	10,000	1,829	260	59,189	15,127	76,406	86,406

		純資産合計		
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	礼具性口司
当期首残高	10,716	7,741	18,458	103,743
当中間期変動額				
利益準備金の積立				_
剰余金の配当				△1,175
中間純利益				2,296
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,397	_	△1,397	△1,397
当中間期変動額合計	△1,397	_	△1,397	△276
当中間期末残高	9,319	7,741	17,060	103,467

2023年度中間期 (単位:百万円)

	(— <u> </u>					(
	株主資本							
			利益剰余金					
	資本金		3	その他利益剰余金	È	到光剩今今	! 株主資本合計	
	貝平並	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	2,059	260	59,189	14,791	76,300	86,300	
当中間期変動額								
利益準備金の積立		254			△254		_	
剰余金の配当					△1,271	△1,271	△1,271	
中間純利益					2,352	2,352	2,352	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	_	254	_	_	826	1,080	1,080	
当中間期末残高	10,000	2,313	260	59,189	15,617	77,380	87,380	

		評価・換算差額等		純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,529	7,677	20,207	106,507	
当中間期変動額					
利益準備金の積立				_	
剰余金の配当				△1,271	
中間純利益				2,352	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△164	_	△164	△164	
当中間期変動額合計	△164	-	△164	915	
当中間期末残高	12,364	7,677	20,042	107,423	

	2022年度中間期	(単位
WYZI 1 - 1 - 2	2022年度中間期	2023年度中間期
業活動によるキャッシュ・フロー	2.224	2.2==
税引前中間純利益	3,086	3,377
減価償却費	291	266
減損損失	42	_
貸倒引当金の増減 (△)	369	△336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	_	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	15
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△67	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△4	0
資金運用収益	△6,362	△7,191
資金調達費用	371	855
有価証券関係損益(△)	_	△182
為替差損益 (△は益)	△1	_
固定資産処分損益 (△は益)	3	48
貸出金の純増 (△) 減	△42,494	△33,106
預金の純増減 (△)	△30,139	22,833
譲渡性預金の純増減 (△)	23,688	8,879
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	14,961	4,861
コールマネー等の純増減(△)	△7,815	11,979
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1.504	726
外国為替(資産)の純増(△)減	783	3.369
外国為替(負債)の純増減(△)	△20	7
資金運用による収入	6.331	6.919
資金調達による支出	△203	△928
その他	13.117	332
小計	△22,566	22,724
法人税等の支払額	<u> </u>	△1,018
法人税等の還付額	0	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,493	21.706
日本石動にあるイドノノエ・ノロ	223,433	21,700
資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,724	△1,571
有価証券の売却による収入	_	429
有価証券の償還による収入	630	669
有形固定資産の取得による支出	△30	△117
無形固定資産の取得による支出	△122	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,247	△744
務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,175	△1,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,175	△1,271
金及び現金同等物に係る換算差額	1	_
金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,914	19,690
金及び現金同等物の期首残高	140.462	140,538
ᇪᄉᄼᄵᄺᄖᆟᄀᄁᇬᄭᇭᆸᄼᆀᇜ	114.547	160,228

注記事項

1. 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金(但し、配当財産が金銭の場合のみ。)は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定 権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属す る会計期間に計上しております。

2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)に より行っております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

------有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法) 、その他有価証券については時価法 (売却原価は主として移動平均法に 、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によ

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理して

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物 (建物 附属設備を除く。) 並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築 物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上 しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

物 7年~47年

その他 3年~20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しておりま

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資 産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存 価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額 とし、それ以外のものは零としております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上してお

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関 する実務指針 | (日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022 年4月14日) に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権について -一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の 予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の 貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実 績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、今 後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定し ております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債 権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除 した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキ ャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッ シュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を 貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」とい う。) により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額 及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上 しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権 額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を

計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部 署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金(前払年金費用を含む)は、従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末 において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法につ いては給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方 法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理する方 法によっております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役(監査等委員である 取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員への株式会社山口 フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給 付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの 払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と 認める額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 収益の計上方法

収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当 該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

9. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現 金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

11. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを通算親会社として、グループ通 算制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のと おりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本 の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該 社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限 る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払 承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 5.262百万円 危険債権額 17,542百万円 三月以上延滞債権額 16百万円 貸出条件緩和債権額 1556百万円 合計額 24.377百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再 生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及 びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経 営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可 能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであり ます。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上 遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該 当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、 金利の滅免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利 となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権 並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上 の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17 日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,085百万円であります。
- 3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 3百万円 有価証券 14.061百万円 貸出金 54.634百万円 担保資産に対応する債務

1,358百万円 50,500百万円 また、その他資産には、為替決済差入担保金、保証金及び公金事務取扱担保金

が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 為替決済差入担保金 6000百万円 保証金 172百万円

公金事務取扱担保金 6百万円 4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実

行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、 定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に 係る融資未実行残高は80,299百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが76,669百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融 資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与るものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全 及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又 は契約極度額の滅額をすることができる旨の条項が付けられております。また、 契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後 も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じ て契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業 用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額 を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額 を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2 条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基 礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法によ り算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

8 322百万円

「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)に よる社債に対する当行の保証債務の額は7,959百万円であります。

中間指益計算書関係

- 1. 「その他経常収益」には、株式等売却益182百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額200百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘	要
発行済株式						
普通株式	1,000	_	_	1,000		
습 計	1,000	_	_	1,000		

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

. ,					
(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	1,271百万円	1,271,980.86円	2023年3月31日	2023年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計 期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	1,363百万円	利益剰余金	1,363,561.81円	2023年9月30日	2023年11月27日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額

現金預け金勘定	161,795百万円
定期預け金	△3百万円
その他預け金	△1,564百万円
現金及び現金同等物	160.228百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次 のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には 含めておりません ((注2)参照)。また、現金預け金、外国為替(資産・負 コールマネー等の、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するも の及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	21,085	20,945	△139
その他有価証券	33,306	33,306	_
(2) 貸出金	1,385,763		
貸倒引当金(*1)	△13,874		
	1,371,888	1,359,125	△12,763
資産計	1,426,280	1,413,377	△12,902
(1) 預金	1,176,480	1,176,520	40
(2) 譲渡性預金	111,821	111,824	3
(3) 借用金	52,018	51,998	△19
負債計	1,340,319	1,340,342	23
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	280	280	_
デリバティブ取引計	280	280	_

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- 県山巫におルッマ→ 不成月切り日並など間にしてのいます。
 その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手 した価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を 無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引 いて時価を算定しております。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、 貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似 していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの は、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、 事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを 上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想 定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額 を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保 及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価 は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額 を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳 簿価額を時価としております。

----(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。 その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。 なお、預入期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似している ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借用金

借用金のうち、約定期間が短期間(1年以内)のものは、短期間で市場金利を 反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間(1年超)のものは、一定の期間ごとに区分した当該借 用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在 価値を算定しております。

<u>デリバティブ取引</u>

デリパティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通 貸オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算 モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりで 「11物 画行いない TALAGE A TALAGE A

	(+12 - 12) 1)
区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	633
組合出資金 (*2)	1.296

- (*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指
- 新第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時の囲気の対象とはしておりません。 (*2)組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針) 第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおり であります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,847百万円
有価証券有税償却	106
減損損失	67
減価償却費	52
その他	222
繰延税金資産小計	4,296
評価性引当額	△1,908
繰延税金資産合計	2,387
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,253
連結間デリバティブ取引損益	909
固定資産圧縮積立額	113
退職給付引当金	79
繰延税金負債合計	6,356
繰 び税会負債の純額	3.968五万四

当行は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用 する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月 12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	(羊瓜・ロ/)」)
区分	当中間会計期間
役務取引等収益	951
預金・貸出業務	410
為替業務	238
証券関連業務	102
代理業務	7
保護預り・貸金庫業務	16
その他の業務	176
その他経常収益	120
顧客との契約から生じる経常収益	1,071
上記以外の経常収益	7,823
外部顧客に対する経常収益	8,895

1株当たり情報

1株当たりの純資産額 1株当たりの中間純利益金額 107.423.553円60銭 2.352.384円99銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務 諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2024年1月22日

確認書

株式会社 北九州銀行 取締役頭取 嘉藤 晃玉

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の中間会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■ 業務粗利益 (単位:百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益			2			2
	5,822	542	6,362	5,982	1,211	7,191
資金調達費用			2			2
	106	267	371	100	757	855
資金運用収支	5,715	275	5,990	5,882	453	6,335
役務取引等収益	965	26	992	1,064	30	1,095
役務取引等費用	640	5	645	696	5	701
役務取引等収支	325	21	346	368	24	393
その他業務収益	51	456	497	_	273	273
その他業務費用	-	10	-	4	2	7
その他業務収支	51	446	497	△4	271	266
業務粗利益	6,091	743	6,834	6,245	749	6,995
業務粗利益率	0.84	2.51	0.92	0.82	2.28	0.89

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりま す。

 - 2. 資金連用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金連用勘定平均残高×100×365÷183
 4. 国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ収益と費用に計上している場合には、合計は相殺して表示しております。

■ 業務純益等

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	3,077	3,545
実質業務純益	3,385	3,411
コア業務純益	3,385	3,411
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	3,385	3,411

- (注) 1. 業務純益は、「業務粗利益- (一般貸倒引当金繰入額+臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しております。
 - 2. 実質業務純益は、「業務純益+一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
 - 3. コア業務純益は、「業務純益+一般貸倒引当金繰入額一国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位:百万円、%)

			2022年度中間期			2023年度中間期	
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(21,618)			(20,213)		
		1,430,101	59,040	1,467,523	1,518,292	65,502	1,563,581
	受取利息	(2)			(2)		
		5,822	542	6,362	5,982	1,211	7,191
	利回り	0.81	1.83	0.86	0.78	3.68	0.91
資金調達勘定	平均残高		(21,618)			(20,213)	
		1,360,626	58,335	1,397,343	1,445,765	64,596	1,490,147
	支払利息		(2)			(2)	
		106	267	371	100	757	855
	利回り	0.01	0.91	0.05	0.01	2.33	0.11

- (注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度中間期1,858百万円、2023年度中間期2,038百万円) を控除して表示しております。 2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度中間期23百万円、2023年度中間期26百万円) を控除して表示しております。

 - 3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。
 - 4. 国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、合計は相殺して表示しております。

■ 資金収支の分析

(単位:百万円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	162	57	218	347	65	429
	利率による増減	△17	287	271	△187	603	399
	純増減	144	345	490	160	668	828
支払利息	残高による増減	2	10	5	5	31	26
	利率による増減	△12	219	215	△12	458	457
	純増減	△9	230	221	△6	490	484

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。 2. 国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、相殺後の数値に基づき合計を算出しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

						(1 12 27313)
	2022年度中間期				2023年度中間期	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益	_	456	456	-	273	273
国債等債券売却損益等	_	_	_	-	-	_
その他	51	△10	40	△4	△2	△7
合 計	51	446	497	△4	271	266

■ OHR

(単位:%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
OHR	50.46	51.23

(注) OHRは、右記の算式にて算出しております。経費 (臨時処理分を除く) /業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

			2022年度中間期			2023年度中間期			
	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額		
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	2,400	2,415	15	1,400	1,406	6		
	社債	8,828	8,889	61	7,702	7,729	27		
11 X BR C RE/C 0 007	小計	11,228	11,304	76	9,102	9,135	33		
n+/m / _ pp \\ \\ _ \	地方債	6,090	6,025	△64	8,240	8,094	△145		
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,183	2,175	△8	3,742	3,715	△27		
可工語で応えないのの	小計	8,273	8,200	△73	11,982	11,810	△172		
合計		19,501	19,504	2	21,085	20,945	△139		

2. 子会社株式及び関連会社株式

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

			2022年度中間期			2023年度中間期	
	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	株式	25,252	11,239	14,012	29,744	11,792	17,951
	債券	2,237	2,030	206	1,922	1,805	117
中間貸借対照表計	国債	2,011	1,805	205	1,922	1,805	117
上額が取得原価を 超えるもの	地方債	150	150	0	-	_	_
,2.000	社債	75	75	0	-	_	_
	小計	27,489	13,270	14,219	31,666	13,597	18,068
	株式	2,069	3,051	△981	1,640	2,095	△455
	債券	_	_	_	-	-	_
中間貸借対照表計	国債	_	_	_	-	-	_
上額が取得原価を 超えないもの	地方債	_	_	_	-	_	_
,	社債	_		_		_	_
	小計	2,069	3,051	△981	1,640	2,095	△455
合計		29,559	16,321	13,237	33,306	15,693	17,613

⁽注) 市場価格のない株式及び組合出資金は上表には含まれておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落 しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

	2022年度中間期	2023年度中間期
評価差額	13,240	17,618
その他有価証券	13,240	17,618
その他の金銭の信託	_	-
(△)繰延税金負債	3,921	5,253
その他有価証券評価差額金	9,319	12,364

⁽注) 市場価格のない組合出資金等の評価差額(2022年度中間期3百万円、2023年度中間期4百万円)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位:百万円)

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた 元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取 引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

				2022年度中間期				2023年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	15,602	15,602	△1,156	△1,156	14,931	14,931	△1,331	△1,331	
		受取変動・支払固定	15,602	15,602	1,546	1,546	14,931	14,931	1,670	1,670	
合	計		_	-	390	390	_	-	339	339	

⁽注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万)											
			2022年度中間期				2023年度中間期				
区分		種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	為替予約	売建	4,882	225	△92	△92	2,134	310	△58	△58	
		買建	2,998	-	19	19	407	-	8	8	
	通貨オプション	売建	117,889	85,874	△2,519	390	105,423	80,102	△1,546	△68	
		買建	117,889	85,874	2,513	212	105,423	80,102	1,537	681	
合	計		_		△79	530	_	_	△58	563	

⁽注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況

<利益率> (単位:%)

		2022年度中間期	2023年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.41	0.42
	中間純利益率	0.30	0.29
資本利益率	経常利益率	6.66	7.21
	中間純利益率	4.88	4.95

- (注) 1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益/総資産(支払承諾見返を除く)平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。 2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益/純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

<利 鞘>

(単位:%)

	2022年度中間期			2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用利回り	0.81	1.83	0.86	0.78	3.68	0.91	
資金調達原価	0.50	1.32	0.54	0.49	2.71	0.59	
総資金利鞘	0.31	0.51	0.32	0.29	0.97	0.32	

<預貸率・預証率>

(単位:%)

(単位:億円、%)

			2022年度中間期		2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	99.87	513.61	103.41	104.35	392.66	107.56
	中間期中平均	103.73	400.28	106.57	106.19	386.25	109.29
預証率	中間期末	3.97	_	3.94	4.42	-	4.37
	中間期中平均	3.03	_	3.00	3.10	-	3.06

- (注) 1. 「預貸率」は、「貸出金残高/預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。 2. 「預証率」は、「保有有価証券残高/預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位:億円、%)

	(羊և・腐し、水)								
	202	22年度中間	間期	202	23年度中間	間期			
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計			
流動性預金	5,684	-	5,684	6,032	-	6,032			
	(48.8)	-	(48.3)	(51.9)	-	(51.2)			
有利息	4,814	-	4,814	5,215	-	5,215			
預金	(41.3)	-	(40.9)	(44.8)	-	(44.3)			
定期性預金	5,887	-	5,887	5,562	-	5,562			
	(50.5)	-	(50.0)	(47.8)	-	(47.2)			
固定金利	5,871	-	5,871	5,547	-	5,547			
定期預金	(50.4)	_	(49.9)	(47.7)	-	(47.1)			
変動金利	15	-	15	14	-	14			
定期預金	(0.1)	_	(0.1)	(0.1)	-	(0.1)			
その他の預金	71	110	182	26	143	170			
	(0.6)	(100.0)	(1.5)	(0.2)	(100.0)	(1.4)			
計	11,643	110	11,753	11,621	143	11,764			
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)			
譲渡性預金	1,118	-	1,118	1,118	-	1,118			
合 計	12,762	110	12,872	12,739	143	12,883			

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
 3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
 4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

	202	22年度中間	 間期	202	23年度中間	間期
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
流動性預金	5,484	-	5,484	5,697	-	5,697
	(49.1)	-	(48.6)	(50.7)	-	(50.0)
————— 有利息	4,711	-	4,711	4,887	-	4,887
預金	(42.1)	_	(41.7)	(43.4)	-	(42.9)
定期性預金	5,660	-	5,660	5,517	-	5,517
	(50.6)	-	(50.1)	(49.1)	-	(48.5)
固定金利	5,643	-	5,643	5,502	-	5,502
定期預金	(50.5)	-	(50.0)	(48.9)	-	(48.3)
変動金利	16	-	16	14	-	14
定期預金	(0.1)	-	(0.1)	(0.1)	-	(0.1)
その他の預金	21	117	139	21	138	159
	(0.1)	(100.0)	(1.2)	(0.1)	(100.0)	(1.4)
計	11,166	117	11,283	11,236	138	11,374
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	967	-	967	1,121	-	1,121
合 計	12,133	117	12,250	12,358	138	12,496

(注) () 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位:億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2022年度	固定金利定期預金	1,446	1,555	2,124	609	92	43	5,871
中間期	変動金利定期預金	1	1	2	4	3	1	15
	その他	_	_	_	_	_	_	
	合計	1,448	1,557	2,126	613	95	45	5,887
2023年度	固定金利定期預金	1,621	1,081	2,205	503	83	53	5,547
中間期	変動金利定期預金	0	0	2	4	4	1	14
	その他	_	_	_	_	_	-	_
	合計	1,622	1,081	2,207	508	87	54	5,562

<預金者別預金残高>

(単位:億円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期		
個人預金	5,751 (48.9)	5,801 (49.3)		
法人預金	4,751 (40.4)	5,052 (42.9)		
その他	1,251 (10.6)	910 (7.7)		
合 計	11,753 (100.0)	11,764 (100.0)		

- (注) 1. () 内は構成比であります。 2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。 3. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位:億円、%)

		2022年度中間期		2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
手形貸付	98	34	133	79	35	115	
	(0.77)	(6.1)	(1.0)	(0.6)	(6.3)	(8.0)	
証書貸付	10,199	531	10,730	10,584	526	11,111	
	(80.0)	(93.8)	(80.6)	(79.6)	(93.6)	(80.1)	
当座貸越	2,406	_	2,406	2,579	_	2,579	
	(18.8)	(-)	(18.0)	(19.4)	(-)	(18.6)	
割引手形	42	_	42	50	_	50	
	(0.3)	(-)	(0.3)	(0.3)	(-)	(0.3)	
合 計	12,746	565	13,312	13,294	562	13,857	
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	

⁽注) () 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位:億円、%)

		2022年度中間期		2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
手形貸付	102	42	144	87	31	118	
	(0.8)	(9.0)	(1.1)	(0.6)	(5.8)	(8.0)	
証書貸付	10,096	428	10,524	10,502	502	11,004	
	(80.2)	(90.9)	(80.6)	(80.0)	(94.1)	(80.5)	
当座貸越	2,342	_	2,342	2,491	_	2,491	
	(18.6)	(-)	(17.9)	(18.9)	(-)	(18.2)	
割引手形	44	_	44	42	-	42	
	(0.3)	(-)	(0.3)	(0.3)	(-)	(0.3)	
合 計	12,586	470	13,056	13,124	533	13,658	
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	

⁽注) () 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位:億円)

							(+IT · NEI 1)
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合 計
2022年度	変動金利		527	398	436	2,152	
中間期	固定金利		1,532	1,205	818	2,562	
	合 計	3,678	2,059	1,604	1,255	4,714	13,312
2023年度	変動金利		574	606	397	2,392	
中間期	固定金利		1,567	1,135	815	2,403	
	合 計	3,964	2,142	1,741	1,213	4,796	13,857

⁽注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。 2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位:億円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
設備資金	6,721 (50.4)	7,181 (51.8)
運転資金	6,591 (49.5)	6,676 (48.1)
	13,312 (100.0)	13,857 (100.0)

⁽注) () 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位:億円、%)

	2022年月		2023年度中間期		
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	
国内店(除く特別国際金融取引勘定分)	13,312	(100.0)	13,857	(100.0)	
製造業	1,069	(8.0)	1,065	(7.6)	
農業、林業	10	(0.0)	9	(0.0)	
	24	(0.1)	24	(0.1)	
鉱業、採石業、砂利採取業	26	(0.2)	35	(0.2)	
建設業	498	(3.7)	533	(3.8)	
電気・ガス・熱供給・水道業	584	(4.3)	608	(4.3)	
情報通信業	46	(0.3)	63	(0.4)	
運輸業、郵便業	1,181	(8.8)	1,147	(8.2)	
卸売業、小売業	1,657	(12.4)	1,647	(11.8)	
金融業、保険業	536	(4.0)	603	(4.3)	
不動産業、物品賃貸業	2,829	(21.2)	2,915	(21.0)	
その他サービス業	1,603	(12.0)	1,709	(12.3)	
地方公共団体	1,272	(9.5)	1,216	(8.7)	
その他	1,971	(14.8)	2,276	(16.4)	
特別国際金融取引勘定分	_	(-)	-	(-)	
政府等	_	(-)	-	(-)	
金融機関	_	(-)	-	(-)	
その他	_	(-)	-	(-)	
合 計	13,312	_	13,857	_	

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位:億円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金残高	10,362	10,857
総貸出に占める割合	77.83	78.35

<個人ローン残高>

(単位:億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
住宅ローン	2,300	2,581
その他ローン	255	221
合 計	2,556	2,803

<貸出金担保別残高>

(単位:億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	78	98
債 権	169	165
商品	_	_
不動産	4,384	4,754
その他	9	7
計	4,641	5,025
保 証	3,641	3,390
信用	5,029	5,441
合 計	13,312	13,857
·	<u> </u>	

<支払承諾見返担保別残高>

(単位:億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	0	0
債 権	8	8
商品	_	_
不動産	14	13
その他	_	_
計	23	23
保 証	45	40
信用	77	58
合 計	146	122

⁽注) 1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

<リスク管理債権及び金融再生法開示債権>

(単位:百万円、%)

		20)22年度中間	期		2023年度中間期				
	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C∕(A−B)	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C∕(A-B)
正常債権	1,326,582 (97.97)					1,382,246 (98.26)				
破産更生債権及び これらに準ずる債権	7,469 (0.55)	1,247	6,221	100.00	100.00	5,262 (0.37)	1,082	4,179	100.00	100.00
危険債権	17,613 (1.30)	8,539	4,581	74.49	50.49	17,542 (1.24)	8,525	5,899	82.22	65.42
要管理債権	2,358 (0.17)	347	214	23.83	10.66	1,572 (0.11)	188	112	19.13	8.13
うち 三月以上延滞債権	392 (0.02)	167	23	48.51	10.28	16 (0.00)	16	-	100.00	_
うち 貸出条件緩和債権	1,965 (0.14)	180	191	18.90	10.71	1,556 (0.11)	172	112	18.28	8.13
計	27,441 (2.02)	10,134	11,017	77.08	63.66	24,377 (1.73)	9,796	10,191	81.99	69.89
合計	1,354,023 (100.00)					1,406,623 (100.00)				

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに 準ずる債権であります。
 - キャッの候権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い 債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 - 3. 三月以上延滞情権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないも のであります。
 - 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決 めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 5. 部分直接償却は実施しておりません。 6. () 内は構成比であります。

<特定海外債権国別残高>

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
一般貸倒引当金	3,495	3,884
個別貸倒引当金	10,802	10,078
特定海外債権引当勘定	_	_
	14,298	13,963

<貸倒引当金増減額>

(単位:百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	月首残高 増加額 ジャン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		沙額 期首残高		月首残高 増加額	減少額	
	朔目戏同	垣加蝕	目的使用	その他	州目汶同	坦加敏	目的使用	その他
一般貸倒引当金	3,187	3,495	_	3,187	4,018	3,884	_	4,018
個別貸倒引当金	10,741	10,802	77	10,663	10,281	10,078	537	9,744
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	-	_	_
	13,928	14,298	77	13,851	14,299	13,963	537	13,762

⁽注) 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。

<貸出金償却額>

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位:億円、%)

	202	22年度中間	間期	2023年度中間期					
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計			
国債	20	-	20	19	-	19			
	(3.9)	_	(3.9)	(3.4)	_	(3.4)			
地方債	86	-	86	96	-	96			
	(17.0)	_	(17.0)	(17.1)	_	(17.1)			
短期社債	_	_	_	-	-	-			
	_	-	-	-	-	-			
社 債	110	-	110	114	-	114			
	(21.8)	_	(21.8)	(20.3)	-	(20.3)			
株式	279	-	279	320	-	320			
	(55.0)	-	(55.0)	(56.8)	-	(56.8)			
外国債券	_	-	-	-	-	_			
	_	-	-	-	-	-			
外国株式	_	-	-	-	-	_			
	_	-	-	-	-	-			
その他の	10	-	10	12	-	12			
証券	(2.1)	-	(2.1)	(2.3)	_	(2.3)			
合 計	507	-	507	563	_	563			
	(100.0)	_	(100.0)	(100.0)	_	(100.0)			
(注) () 内は様式比るよります									

(注) ()内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位:億円、%)

	202	22年度中間	間期	2023年度中間期			
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	
国債	18	-	18	18	-	18	
	(4.9)	_	(4.9)	(4.7)	-	(4.7)	
地方債	83	_	83	91	-	91	
	(22.6)	_	(22.6)	(23.8)	-	(23.8)	
短期社債	_	-	_	-	-	-	
	_	-	-	-	-	_	
社 債	104	-	104	113	-	113	
	(28.4)	-	(28.4)	(29.5)	-	(29.5)	
株式	150	-	150	148	-	148	
	(40.9)	_	(40.9)	(38.6)	-	(38.6)	
外国債券	_	-	-	-	-	-	
	_	_	-	-	-	_	
外国株式	_	-	-	-	-	-	
	_	_	-	-	-	_	
その他の	11	-	11	12	-	12	
証券	(3.0)	_	(3.0)	(3.3)	-	(3.3)	
合 計	367	_	367	383	_	383	
	(100.0)	-	(100.0)	(100.0)	-	(100.0)	

(注) ()内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位:億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
	国債	_	_	_	_	_	20	_	20
	地方債	2	25	17	11	30	_	_	86
2022年世	社債	13	43	40	11	1	-	_	110
2022年度 中間期	株式	_	_	_	_	_	_	279	279
1 120703	外国債券	_	_	_	_	_	_	_	_
	外国株式	_	_	_	_	_	_	_	_
	その他の証券	_	_	_	_	_	_	10	10
	合 計	15	68	58	22	32	20	290	507
	国債	_	_	_	_	_	19	_	19
	地方債	12	23	20	16	24	_	_	96
2022年世	社債	24	47	34	7	0	_	_	114
2023年度 中間期	株式	-	-	_	_	_	_	320	320
구미제	外国債券	_	-	_	_	_	_	_	_
	外国株式	-	_	_	_	_	_	_	_
	その他の証券	_	-	_	-	-	-	12	12
	合 計	36	70	54	23	25	19	333	563

<商品有価証券平均残高>

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期		
商品国債	_	_		
商品地方債	_	_		
商品政府保証債	_	_		
その他の商品有価証券	_	-		
	-	-		

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

北九州銀行(単体)

		2023年度中間期	(単位:百万円、9
		2023年及中间期	2022年及中间界
コア資本に係る基礎項目(1)		06.017	05.057
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 		86,017	85,257
うち、資本金及び資本剰余金の額		10,000	10,000
うち、利益剰余金の額		77,380	76,406
うち、自己株式の額(△)		1 262	1 1 40
うち、社外流出予定額 (△)		1,363	1,149
うち、上記以外に該当するものの額		_	_
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		2.450	- 1 424
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		3,459	1,431
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		3	2
うち、適格引当金コア資本算入額		3,455	1,428
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		_	_
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		_	_
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		_	_
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		499	1,006
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	89,975	87,695
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		590	579
うち、のれんに係るものの額		_	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		590	579
操延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		_	_
適格引当金不足額	,	_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		_	_
争債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		_	_
前払年金費用の額		1,058	1,013
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		_	_
- 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		_	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		_	_
特定項目に係る十パーセント基準超過額		_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		_	_
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額		_	_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		_	_
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額		_	_
コア資本に係る調整項目の額	(□)	1,648	1,592
自己資本	(山)	1,040	1,332
ョロスキー 自己資本の額((イ)—(ロ))	(/\)	88,327	86,102
リスク・アセット等 (3)	(/ 1)	00,327	00,102
ラスク・ケビッドも (5) 言用リスク・アセットの額の合計額		618,396	733,813
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		6,074	4,955
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		0,074	4,955
つち、上記以外に該当するものの額		6,074	4,955
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		0,074	4,935
		12.652	22.140
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		13,653	22,149
フロア調整額	/_\	(22.050	84,671
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	632,050	840,634
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)/(二))		13.97	10.24

⁽注) 自己資本比率の算出方法については、内部格付手法を採用しております。

自己資本の充実の状況(単体・定量的情報)

自己資本の充実度に関する事項
 (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(第10条第4項第1号イ・ロ・ハ・二)

様等的手法が展用されるポートフォリオ			(単位:白万円)
内部格付手法の適開除外資産	項目		2023年度中間期
内部総付手法の設略が適用資産			
講察信目に相当するエクスポージャー		43	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ			
事業法人等向けエクスポージャー 63,712 事業法人同けエクスポージャー 19,932 特定貸付債権 1,390 ソプリン向けエクスポージャー 1,213 金融機関等向けエクスポージャー 1,576 リテール向けエクスポージャー 2,693 適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー 2,693 適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー 896 ご参りにエクスポージャー 896 ご参りにエクスポージャー 8 うち用監券化エクスポージャー 8 っち用監券化エクスポージャー 1,441 マーケット・ベース方式 0 商場子法 0 内路モデル手法 - PD/LGD方式 1,441 ソスク・ウェトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー 1,441 リスク・アセットの額を責出するエクスポージャー 285 自己資本比率告示第167条第7回の規定により 1,441 信用リスク・アセットの額を責出するエクスポージャー 285 自己資本比率告示第167条第1回線と号に定めるリスク・ウェイトを用いて - 信用リスク・アセットの額を責出するエクスポージャー - 自己資本比率告示第167条第1回線定に定めるリスク・ウェイトを用いて - 信用リスク・アセットの額を責出するエクスポージャー - 原入野・川のけエクスポージャー - 原発性美術の向けエクスポージャー - 中央の他資産等 1,505 CVAリスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー -		_	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権 1,390 ソブリン向けエクスポージャー 1,213 金融機関等向けエクスポージャー 1,576 リテール向けエクスポージャー 3,714 居住用不動産向けエクスポージャー 2,693 適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー 124 その他リテール向けエクスポージャー 896 部券にエクスポージャー 8 うち再証券化エクスポージャー 1,441 マーケット・ベース方式 0 腐易手法 0 内部モデル手法 0 アウス・ウェットのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー 1,441 リスク・ウェットの腕を置ける またリスポージャー 285 信用リスク・アセットの顔を置ける またリスポージャー 386 信用リスク・アセットの顔を置ける またリスポージャー - 自己資本比率告示第167条第10項第で見に戻めるリスク・ウェイトを用いて - 信用リスク・アセットの顔を置ける またリスポージャー - 自己資本比率告示第167条第11項の規定により - 信用リスク・アセットの顔を置ける またリスポージャー - 自己資本比率告示第167条第11項の規定により - 信用リスク・アセットの顔を置ける またリスポージャー - 自己資本比率告示第167条第11項の規定により - 原入リフ・アセットの顔を育出するエクスポージャー - 自己資本比率告示第167条第11項の規定により - 原入リア・ア・ア・のの顔を育出するエクスポージャー - 日の資本比率を通常により - 原入リア・ア・ア・ア・ア・ア			
特定貸付債権 ソプリン向けエクスポージャー コ.1576 リテール向けエクスポージャー 日産用不動産向けエクスポージャー	事業法人等向けエクスポージャー	63,712	
1.213 金融機関等向けエクスポージャー 1.576 リテール向けエクスポージャー 3.714 居住用不動産向けエクスポージャー 2.693 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー 2.693 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー 896 証券化エクスポージャー 896 証券化エクスポージャー - 896 証券化エクスポージャー	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	59,532	
金融機関等向けエクスポージャー 3,714 Uテール向けエクスポージャー 2,693 適格リポルピング型リテール向けエクスポージャー 2,693 適格リポルピング型リテール向けエクスポージャー 396 証券化エクスポージャー 896 証券化エクスポージャー 896 証券化エクスポージャー 1,441 マーケット・ペース方式 0 0 高易手法 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	特定貸付債権	1,390	
金融機関等向けエクスポージャー 3,714 Uテール向けエクスポージャー 2,693 適格リポルピング型リテール向けエクスポージャー 2,693 適格リポルピング型リテール向けエクスポージャー 396 証券化エクスポージャー 896 証券化エクスポージャー 896 証券化エクスポージャー 1,441 マーケット・ペース方式 0 0 高易手法 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		1,213	
リテール向けエクスポージャー 3,714 居住用不動座向けエクスポージャー 124 その他リテール向けエクスポージャー 896 証券化エクスポージャー 8 うち再配券化エクスポージャー - 株式等エクスポージャー 1,441 マーケット・ペース方式 0 簡易手法 0 内部モデル手法 - PD/LGD方式 1,441 リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー 672 自己資本比率告示第167条第7夏の規定により 信用リスク・アセットの顔を算出するエクスポージャー 285 信用リスク・アセットの顔を算出するエクスポージャー 386 自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの顔を開出するエクスポージャー - 自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの顔を開出するエクスポージャー - 自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの顔を開出するエクスポージャー - 自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アナルトの顔を夢出するエクスポージャー - 日の金藤健園市のエクスポージャー - リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー - リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー - リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー - リスク・アセットの額に開きエクスポージャー - リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー - リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー - リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー - リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー - </td <td></td> <td>1,576</td> <td></td>		1,576	
居住用不動産向けエクスポージャー 2.693 適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー 124 その他リテール向けエクスポージャー 896 証券化エクスポージャー 8 うち再証券化エクスポージャー - 株式等エクスポージャー 1,441 マーケット・ペース方式 0 簡易手法 0 内部モデル手法 0 PD/LGD方式 1,441 リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのあなし計算が適用されるエクスポージャー 672 自己資本比率告示第167条第2項の規定により 285 信用リスク・アセットの額を養出するエクスポージャー 386 信用リスク・アセットの額を養出するエクスポージャー - 自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて - 信用リスク・アセットの額を養出するエクスポージャー - 自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて - 信用リスク・アセットの額を費出するエクスポージャー - 自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて - 信用リスク・アセットの額を費出するエクスポージャー - 場入リテール向けエクスポージャー - 原列車機関等の対象を適用するエクスポージャー - リスク・ウェイト120%を適用するエクスポージャー - 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー - 側の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー - 側の金融機関等の対象資本調達子のと考しまれなかったものの額(公) - リス・アセットの額に算りされなかったものの額(公) -		3,714	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー 896 配券化エクスポージャー 8 うち再証券化エクスポージャー - 株式等エクスポージャー 1,441 マーケット・ベース方式 0 簡易手法 0 内部モデル手法 - PD/IGD方式 1,441 リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー 672 自己資本比率告示第167条第2項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 285 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 386 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー - 自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を費出するエクスポージャー - 自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの額を費出するエクスポージャー - 自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの額を費出するエクスポージャー - 開入債権 - 環入リテール向けエクスポージャー - 関本資養機関関連エクスポージャー - リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー - リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー - 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー - 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー - 明整項目に相当するエクスポージャー - 期整項目に相当するエクスポージャー - 明整項目に相当するエクスポージャー - 1,465		2.693	
 その他リテール向けエクスポージャー 記券化エクスポージャー うち再証券化エクスポージャー 株式等エクスポージャー マーケット・ペース方式 の 簡易手法 内部モデル手法 PD/LGD方式 1,441 リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第2項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第1項が飛により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第10項第2目に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を開出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの額を開出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの額を開出するエクスポージャー 購入事業法人等向けエクスポージャー 「たの性資産等 CVAリスク ウェイト120分を適用するエクスポージャー リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー 一 関整項目に相当するエクスポージャー ー リスク・ウェイト200%を適用するエクスポージャー 一 ・ <l< td=""><td></td><td>124</td><td></td></l<>		124	
 証券化エクスポージャー うち雨証券化エクスポージャー 株式等エクスポージャー 1.441 マーケット・ペース方式 0 簡易手法		896	
大式等エクスポージャー			
株式等エクスポージャー 1,441 マーケット・ベース方式 0 簡易手法 0 内部モデル手法 - PD/LGD方式 1,441 リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー 672 自己資本比率告示第167条第2項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 285 自己資本比率告示第167条第1項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー - 自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー - 自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー - 自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー - 情別メラール向けエクスポージャー - 購入債権 - 購入リテール向けエクスポージャー - リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー - リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー - 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー - 地の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー - 関整項目に相当するエクスポージャー - 調整項目に相当するエクスポージャー - 調整項目に相当するエクスポージャー - 1,465 -			
マーケット・ベース方式 簡易手法 内部モデル手法 PD/LGD方式 リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー 672 自己資本比率告示第167条第2項の規定により 信用リスク・アセットの顔を算出するエクスポージャー 自己資本比率音示第167条第7項の規定により 信用リスク・アセットの顔を算出するエクスポージャー 自己資本比率音示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの顔を算出するエクスポージャー 自己資本比率音示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの顔を算出するエクスポージャー 自己資本比率音示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの顔を算出するエクスポージャー 自己資本比率音示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの顔を算出するエクスポージャー 第入債権 関入事業法人等向けエクスポージャー 第入債権 「開発機関博工クスポージャー - □ 第入リテール向けエクスポージャー - □ 第入リテール向けエクスポージャー - □ 1.505 CVAリスク 中央消算機関連エクスポージャー 1.505 CVAリスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー 127 リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー - □ 127 リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー - □ 127 リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー - □ 1.465		1.441	
簡易手法 内部モデル手法 PD/LGD方式 1,441 リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第2項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第1項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 開入リテール向けエクスポージャー 購入事業法人等向けエクスポージャー 購入事業法人等向けエクスポージャー カスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー に係る経過措置により リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー に係る経過措置により リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー の全融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー に係る経過措置により リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー の全融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー に係る経過措置により リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー に係る経過措置により 1,465		-	
PD/LGD方式 リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー 672 自己資本比率告示第167条第2項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 386 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第7項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第11項の規定により ニョロ資本比率告示第167条第11項の規定により ニョロ資本比率告示第167条第11項の規定により ニョロ資本比率告示第167条第11項の規定により ニョロ資本比率告示第1767条第11項の規定により ニョロ資本比率告示第167条第170項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて ニョロ資本比率告示第167条第17項の規定により ニョロで表別で表別であるエクスポージャー コンク・アセットの額を算出するエクスポージャー コンク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー 127 リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー 127 リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー ニョ及を提関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー 同整項目に相当するエクスポージャー 1,465		0	
PD/LGD方式 リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー 672 自己資本比率告示第167条第2項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 386 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第7項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第11項の規定により ニョロ資本比率告示第167条第11項の規定により ニョロ資本比率告示第167条第11項の規定により ニョロ資本比率告示第167条第11項の規定により ニョロ資本比率告示第1767条第11項の規定により ニョロ資本比率告示第167条第170項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて ニョロ資本比率告示第167条第17項の規定により ニョロで表別で表別であるエクスポージャー コンク・アセットの額を算出するエクスポージャー コンク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー 127 リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー 127 リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー ニョ及を提関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー 同整項目に相当するエクスポージャー 1,465	内部モデル手法	_	
自己資本比率告示第167条第2項の規定により	PD/LGD方式	1,441	
自己資本比率告示第167条第2項の規定により	リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	672	
信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第7項の規定により	- 自己資本比率告示第167条第2項の規定により	285	
信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 購入事業法人等向けエクスポージャー 購入リテール向けエクスポージャー - 関系リテール向けエクスポージャー - リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー 1,505 CVAリスク 466 中央清算機関関連エクスポージャー 127 リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー 127 リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー - 127 リスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△) - リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー - 1,465	信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	203	
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて - 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー - 自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて - 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー - 自己資本比率告示第167条第11項の規定により - 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー - 購入事業法人等向けエクスポージャー - 購入リテール向けエクスポージャー - をの他資産等 1,505 CVAリスク 466 中央清算機関関連エクスポージャー 127 リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー - 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により - リスク・アセットの額に算入されなかったものの額(ム) - リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー - 調整項目に相当するエクスポージャー 1,465		386	
信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 時入債権 - 「購入事業法人等向けエクスポージャー ー 「 購入事業法人等向けエクスポージャー ー 「 時入リテール向けエクスポージャー ー 「 でVAリスク 466 ー 「 中央清算機関関連エクスポージャー ー 「 リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー ー 「 リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー ー 「 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー ー 「 リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー ー 「 調整項目に相当するエクスポージャー ー 1,465		+	
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 購入債権 購入事業法人等向けエクスポージャー - 関スリテール向けエクスポージャー - での他資産等 1,505 CVAリスク 466 中央清算機関関連エクスポージャー - リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー 127 リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー - 127 リスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△) - リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー - 1,465	信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	_	
自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 購入債権	自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて	_	
信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 購入債権 購入事業法人等向けエクスポージャー			
購入債権		_	
購入事業法人等向けエクスポージャー		_	
購入リテール向けエクスポージャー - 7.505	購入事業法人等向けエクスポージャー	_	
その他資産等 CVAリスク 中央清算機関関連エクスポージャー リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△) リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー 調整項目に相当するエクスポージャー 1,465		_	
CVAリスク 466 中央清算機関関連エクスポージャー - リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー 127 リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー - 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△) - リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー - 調整項目に相当するエクスポージャー 1,465		1.505	
中央清算機関関連エクスポージャー リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△) リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー 調整項目に相当するエクスポージャー 1,465	CVAUZ7	466	
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー 127 リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー - 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により - リスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△) - リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー - 調整項目に相当するエクスポージャー 1,465		_	
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー - 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により - リスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△) - リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー - 調整項目に相当するエクスポージャー 1,465		127	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△) リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー 調整項目に相当するエクスポージャー 1,465			
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー - 調整項目に相当するエクスポージャー 1,465	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により	_	
調整項目に相当するエクスポージャー 1,465		_	
		1,465	
[1] 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	73,156	

		(単位:百万円)
項 目	2022年度中間期	2023年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)		44
内部格付手法の適用除外資産		44
内部格付手法の段階的適用資産		_
調整項目に相当するエクスポージャー		_
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)		61,571
事業法人等向けエクスポージャー		51,459
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		47,113
特定貸付債権		1,421
ソブリン向けエクスポージャー		1,239
金融機関等向けエクスポージャー		1,684
リテール向けエクスポージャー		4,055
		2,910
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		131
		1,013
証券化エクスポージャー		27
うち再証券化エクスポージャー		_
株式等エクスポージャー		1,549
投機的な非上場株式		_
上記以外		1,549
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		544
自己資本比率告示第167条第2項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		303
自己資本比率告示第167条第7項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		241
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		_
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		_
自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		_
購入債権		_
- 購入事業法人等向けエクスポージャー		_
購入リテール向けエクスポージャー		_
その他資産等		1,506
CVAUZ7		780
SA-CVA		_
完全なBA-CVA		_
限定的なBA-CVA		780
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		_
中央清算機関関連エクスポージャー		_
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー		131
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー		_
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー		_
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)		_
調整項目に相当するエクスポージャー		1,516
信用リスクに対する所要自己資本の額 $(A) + (B)$		61,615

信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B) 61,615
(注) 1. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、2022年度中間期をスケーリング・ファクター(乗数1.06)調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額、2023年度中間期を信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(第10条第4項第1号ホ) 自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに関する事項(第10条第4項第1号へ) ①オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

(単位・日/7円	_
2023年度中間期	Ī

項目	2022年度中間期	2023年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	885	
基礎的手法	_	
粗利益配分手法	885	
先進的計測手法	_	

⁽注) 2022年度中間期のオペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(単位:百万円)

項番		2022年度中間期	2023年度中間期
1	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		13,653
2	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		546

②BI及びBICの額、ILMの額

							(単位:百万円)
項番			2022年度中間期	阴	2	2023年度中間其	月
以 田		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC				11,924		
2	資金運用収益				13,615	11,820	11,291
3	資金調達費用				1,650	527	312
4	金利収益資産				1,420,955	1,367,814	1,304,762
5	受取配当金				592	522	422
6	SC				2,405		
7	役務取引等収益				2,113	1,926	1,900
8	役務取引等費用				1,366	1,276	1,313
9	その他業務収益				391	475	409
10	その他業務費用				142	94	54
11	FC				1,722		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)				559	968	344
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)				572	107	2615
14	ВІ				16,052		
15	BIC				1,926		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業 部門を含むBI				16,052		
17	除外特例によって除外したBI				_		
18	ILM				0.56		

③オペレーショナル・リスク損失の推移

		// JA/(v	71117								(単位	: 百万円、件)
					2022年	度中間期						
		1		/\	=	ホ	^	\	チ	IJ	ヌ	ル
項番		当中間 期末	前中間 期末	前々中間 期末	ハの前中 間期末	二の前中 間期末	ホの前中 間期末	への前中 間期末	トの前中 間期末	チの前中 間期末	リの前中 間期末	直近十年 間の平均
二百万	円を超える損失を集計	したもの		1								
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)											
2	損失の件数											
3	特殊損失の総額											
4	特殊損失の件数											
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)											
千万円]を超える損失を集計し	たもの										
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)											
7	損失の件数											
8	特殊損失の総額											
9	特殊損失の件数											
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)											
オペレ	ーショナル・リスク相	当額の計測	に関する	事項								
11	ILMの算出への内部 損失データ利用の有無											
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無											

					2023年	度中間期					(122	· 日刀口、 H
		1		/\	=	ホ	^	 	チ	IJ	ヌ	ル
項番		当中間 期末	前中間 期末	前々中間 期末	ハの前中 間期末	二の前中 間期末	ホの前中 間期末	への前中 間期末	トの前中 間期末	チの前中 間期末	リの前中 間期末	直近十年 間の平均
二百万	二百万円を超える損失を集計したもの											
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	0	2	10	2	0	_	_	_	_	2
2	損失の件数	0	0	1	1	1	0	_	_	_	_	0
3	特殊損失の総額	I	_	_	_	_	_	_	ı	_	_	_
4	特殊損失の件数	-	_	_	_	_	_	_	-	_	_	_
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	0	2	10	2	0	_	l	_	_	2
千万円	千万円を超える損失を集計したもの											
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	0	0	10	0	0	_	-	_	_	1
7	損失の件数	0	0	0	1	0	0	_	-	_	_	0
8	特殊損失の総額	I	_	_	_	_	_	_	ı	_	_	_
9	特殊損失の件数	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	0	0	10	0	0	_	_	_	_	1
オペレ	ーショナル・リスク相	当額の計測	に関する	事項								
11	ILMの算出への内部 損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	_	_	_	_	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_

⁽注) 当行では、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

(4) 単体総所要自己資本額(第10条第4項第1号ト)

		(
項 目	2022年度中間期	2023年度中間期
単体総所要自己資本額	33,625	
		(単位:百万円)
項 目	2022年度中間期	2023年度中間期
単体リスク・アセットの合計額		632,050
単体総所要自己資本額		25,282

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第10条第4項第2号イ・ロ・ /\)

(単位:百万円)

			2022年月	度中間期			2023年度中間期					
手法別 信用リスク・エクスポージャー			デフォルトした	信用リスク	信用リスク・エクスポージャー				デフォルトした			
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	エクスポージャー		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	エクスポージャー
標準的手法適用分	743	_	_	_	743	_	737	_	-	_	737	_
内部格付手法適用分	1,664,591	1,385,468	21,550	9,616	247,955	27,453	1,717,221	1,430,118	22,910	9,571	254,620	24,574
手法別計	1,665,335	1,385,468	21,550	9,616	248,699	27,453	1,717,958	1,430,118	22,910	9,571	255,357	24,574

(単位:百万円)

地域別			2022年月	 要中間期					2023年月	度中間期		
業種別	信用リスク	ク・エクスポ-	ージャー			デフォルトした	信用リスク	ク・エクスポ-				デフォルトした
残存期間別		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	エクスポージャー		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	エクスポージャー
山口県	_	-	_	-	/	-	_	-	_	_	/	_
広島県	_	-	_	-		-	_	_	_	_		_
福岡県	1,169,654	1,166,392	_	3,261		24,652	1,205,391	1,203,113	_	2,278		21,931
その他の国内	205,335	177,474	21,550	6,309		2,800	212,740	182,736	22,910	7,092		2,642
国内計	1,374,989	1,343,867	21,550	9,571		27,453	1,418,131	1,385,849	22,910	9,371		24,574
国外計	41,646	41,601	_	44		-	44,469	44,269	_	200		_
地域別計	1,665,335	1,385,468	21,550	9,616	248,699	27,453	1,717,958	1,430,118	22,910	9,571	255,357	24,574
製造業	110,379	108,265	1,469	643		4,394	106,031	104,007	1,505	517	/	4,447
農・林業	1,029	1,029	-	_	/	26	985	985	-	I	/	23
漁業	2,115	2,115	_	_	/	35	2,107	2,107	_	1	/	35
鉱業	2,603	2,603	-	-	/	194	3,844	3,819	24	I	/	_
建設業	49,846	48,505	1,341	_	/	3,561	53,840	52,455	1,385	1	/	2,961
電気・ガス・熱供給・水道業	60,978	60,937	_	41	/	249	61,299	61,274	-	24	/	19
情報通信業	4,621	4,591	30	_	/	10	6,309	6,255	54	-	/	8
運輸業	122,878	119,255	3,139	483	/	1,102	117,340	115,908	1,118	314	/	1,116
卸・小売業	170,268	166,849	658	2,760	/	6,822	167,745	165,041	924	1,779	/	7,309
金融・保険業	64,966	57,730	1,927	5,307	/	_	69,635	61,337	1,921	6,375	/	_
不動産業	255,297	253,956	1,255	84	/	2,995	265,809	264,260	1,427	122	/	1,342
各種サービス業	194,107	192,543	1,269	294	/	6,882	203,050	199,522	3,091	437	/	6,104
国・地方公共団体	137,792	127,334	10,457	-	/	-	135,344	123,887	11,457	I	/	_
個人	239,750	239,750	_	_	/	1,177	269,255	269,255	_	1	/	1,204
その他	_	_	_	-	/	_	_	-	_	I	/	_
業種別計	1,665,335	1,385,468	21,550	9,616	248,699	27,453	1,717,958	1,430,118	22,910	9,571	255,357	24,574
1年以下	298,296	295,477	968	1,850	/		313,826	308,728	3,009	2,088	/	/
1年超3年以下	116,417	105,586	7,737	3,092		/	122,285	111,580	7,922	2,782		/
3年超5年以下	119,806	112,068	5,769	1,969	/	/	139,678	132,742	5,402	1,533		/
5年超7年以下	103,218	100,075	2,040	1,102		/	121,517	118,618	2,191	707		/
7年超10年以下	159,683	156,348	3,220	114	/	/	116,509	111,983	4,384	141		
10年超	574,303	571,002	1,813	1,488	/		604,064	601,745	_	2,318		
期間の定めのないもの	44,910	44,910	_	-	/] /	44,719	44,719	-	-		
残存期間別計	1,665,335	1,385,468	21,550	9,616	248,699	V	1,717,958	1,430,118	22,910	9,571	255,357	/

- (注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
 2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
 3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
 4. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期未残高を計上しております。
 5. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額(第10条第4項第2号二)

						(
項 目	2022年度中間期 2023年					23年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高		
一般貸倒引当金	3,187	308	3,495	4,018	△ 133	3,884		
個別貸倒引当金	10,741	61	10,802	10,281	△ 203	10,078		
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_		
	13,928	369	14,298	14,299	△ 336	13,963		

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

		2022年度中間期			2023年度中間期	
項目	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	_	1	_	_	_	-
広島県	_	1	_	_	-	_
福岡県	9,587	77	9,664	9,087	△ 435	8,651
その他の国内	1,153	△ 15	1,137	1,194	232	1,426
国内計	10,741	61	10,802	10,281	△ 203	10,078
国外計	_	ı	_	_	_	1
地域別計	10,741	61	10,802	10,281	△ 203	10,078
製造業	1,922	60	1,983	2,293	△ 71	2,222
農・林業	_	ı	_	_	_	_
漁業	35	-	35	35	_	35
鉱業	194	ı	194	191	△ 191	-
建設業	1,113	△ 82	1,031	972	△ 63	909
電気・ガス・熱供給・水道業	230	1	230	_	_	-
情報通信業	0	△0	_	_	_	-
運輸業	587	△ 4	583	591	△ 3	588
卸・小売業	3,001	1	3,002	3,662	59	3,721
金融・保険業	_	ı	_	0	△0	-
不動産業	1,577	125	1,703	901	△ 401	500
各種サービス業	1,994	△ 39	1,954	1,569	489	2,059
国・地方公共団体	_	ı	_	_	_	_
個人	83	△0	83	62	△ 21	40
その他	_	ı	_	_	_	_
業種別計	10,741	61	10,802	10,281	△ 203	10,078

(3) 業種別の貸出金償却の額 (第10条第4項第2号ホ)

	1	(単位・日万円)
業種	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	_	-
農・林業	_	_
漁業	_	-
鉱業	_	191
建設業	_	-
電気・ガス・熱供給・水道業	_	-
情報通信業	0	-
運輸業	_	-
卸·小売業	_	_
金融・保険業	_	-
不動産業	_	-
各種サービス業	_	-
国·地方公共団体	_	-
個人	_	_
その他	_	-
業種別計	0	191

⁽注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額(旧告示第10条第4項第2号へ)

(単位	:	百万円	Η.
(+ 177	•		J,

リスク・ウェイト	2022年	度中間期	2023年	度中間期
リスク・リエイト	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	-	202		
10%	-	_		
20%	-	_		
30%	-	_		
35%	-	_		
40%	-	_		
50%	-	_		
70%	_	_		
75%	_	_		
90%	_	_		
100%	-	541		
110%	-	_		
120%	-	_		
150%	-	_		
200%	-	_		
250%	-	_		
350%	_	_		
1250%	_	_		
合 計 (注) 1 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	_	743		

⁽注) 1. 格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。

^{2.} 格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

合 計

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーに該当する事項(第10条第4項第2号へ・ト・チ) ①ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの内訳

			2022年	度中間期		
ポートフォリオ区分	CRM · CO	CF勘案前	CRM · C	CF勘案後	信用リスク・	リスク・ウエイト
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	アセットの額	(加重平均値)
現金						
日本国政府及び日本銀行向け						
外国の中央政府及び中央銀行向け						
国際決済銀行等向け						
段が国の地方公共団体向け						
外国の中央政府等以外の公共部門向け						
国際開発銀行向け						
也方公共団体金融機構向け						
北が国の政府関係機関向け						
也方三公社向け						
金融機関及び第一種金融商品取引業者向						
t						
法人等向け						
中小企業等向け及び個人向け						
私当権付住宅ローン						
下動産取得事業向け						
E月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを						
余<。)						
低当権付住宅ローンに係る三月以上延滞						
双立未済手形						
式会社地域経済活性化支援機構等によ						
5保証付						
出資等(重要な出資を除く。)						

(単位:百万円)

	2023年度中間期									
ポートフォリオ区分	CRM · C	CF勘案前	CRM • C	CF勘案後	信用リスク・	リスク・ウエイト				
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	アセットの額	(加重平均値)				
現金	179	_	179	-	-	0.00%				
日本国政府及び日本銀行向け	_	_	_	-	-	_				
外国の中央政府及び中央銀行向け	_	_	_	-	-	_				
国際決済銀行等向け	_	_	_	-	-	_				
我が国の地方公共団体向け	_	6	_	6	_	0.00%				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	_	_	1	-	_				
国際開発銀行向け	-	_	_	-	-	-				
地方公共団体金融機構向け	-	_	_	-	-	-				
我が国の政府関係機関向け	_	_	_	_	-	_				
地方三公社向け	_	_	_	_	_	_				
金融機関及び第一種金融商品取引業者向										
H	_	_	_	_	_	_				
法人等向け	379	172	379	172	551	100.00%				
中小企業等向け及び個人向け	1	_	_	-	_	_				
抵当権付住宅ローン	١	_	_	١	-	_				
不動産取得事業向け	1	_	_	1	_	_				
三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを		_								
除<。)	ı	_	_	ı	_	_				
抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	_	_	-	_	_				
取立未済手形	1	_	_	-	_	_				
信用保証協会等による保証付	1	_	_	-	_	_				
株式会社地域経済活性化支援機構等によ										
る保証付	_		_							
出資等(重要な出資を除く。)	-	-	_	_	-	-				
습 計	558	179	558	179	551	74.83%				

⁽注) リスク・ウェイト(加重平均値)は、信用リスク・アセットの額をCRM・CCF勘案後のオン・バランス及びオフ・バランスのエクスポージャーの合計額で除した割合を記載しております。

②リスク・ウェイト区分ごとのCRM・CCF勘案後のエクスポージャーの額の内訳 (単位:百万円)

	(十位・日/川川)										
リスク・ウェイト	2022年	度中間期	2023年	度中間期							
区分	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス							
0%			179	6							
10%			_	_							
20%			_	_							
30%			_	_							
40%			_	_							
50%			_	_							
75%			_	_							
80%			_	_							
85%			_	_							
100%			379	172							
合計			558	179							

山口フィナンシャルグループ

③リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額の内訳

(単位:百万円)

		202	2年度中間期			202	3年度中間期	
リスク・	CRM • C	CF勘案前		CRM・CCF勘案	CRM · C	CF勘案前		CRM・CCF勘案
ウェイト区分	オン・	オフ・	CCFの加重平均値	後のエクスポージ	オン・	オフ・	CCFの加重平均値	後のエクスポージ
	バランス	バランス		ャーの合計額	バランス	バランス		ャーの合計額
0%					179	6	100.00%	185
10%					ı	_	_	_
20%					ı	_	_	_
30%					_	_	_	_
40%					_	_	_	_
50%					1	-	_	_
75%					_	_	_	_
80%					-	-	_	_
85%					_	_	_	_
100%					379	172	100.00%	551
合計					558	179	100.00%	737

- (6) スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージ

(単位:百万円)

デフォルト 	_	0%	20,006	21,666
弱い	_	250%	_	_
可	_	115%	_	
		1150/		
良	2年半以上	90%	8,696	11,047
_	2年半未満	70%	2,459	2,039
192	2年半以上	70%	6,015	3,619
優	2年半未満	50%	2,834	4,960
クライテリア	7支行刑目	リスク・ウェイド	2022年反中间期	2023年及中间朔
スロッティング・	残存期間	リスク・ウェイト	2022年度中間期	2023年度中間期

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年度中間期	2023年度中間期
/西	2年半未満	70%	_	_
優	2年半以上	95%	_	-
良	2年半未満	95%	_	_
R	2年半以上	120%	_	-
可		140%	_	-
弱い	_	250%	_	-
デフォルト	_	0%	_	_
合計			_	_

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

種別	リスク・ウェイト	2022年度中間期	2023年度中間期
上場株式	300%	_	
非上場株式	400%	0	
合 計		0	

⁽注) 1. 「スロッティング・クライテリア」は、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。2. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」は、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を もって信用リスク・アセットの額を算出する方法です。

- (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第10条第4項第2号ヌ) ①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、 LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目の EADの推計値

(単位:百万円)

資産区分				2022年度中間期		
	債務者格付	PDの推計値(加重平均値)	LGDの推計値(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	EAD (7.	推計値
原物苷区刀	良物包作的	「ひが推計地(加里下均地)	LGDV/推計地 (加里十岁地)	リスノ・ソエイト (加里十号世)	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージ+	7 —	2.97%	42.42%	65.48%	892,255	21,736
正常先	11~13	0.13%	43.91%	36.69%	185,808	9,378
正帝儿	14~16	0.39%	42.33%	65.43%	525,168	8,778
要注意先	21~23	2.71%	40.82%	107.93%	160,995	3,483
要管理先以下	24~51	100.00%	43.23%	ı	20,282	95
ソブリン向けエクスポージャ	ソブリン向けエクスポージャー		45.00%	3.53%	316,237	108,135
正常先	11~13	0.00%	45.00%	3.52%	316,139	108,135
正帝儿	14~16	0.60%	45.00%	64.60%	98	_
要注意先	21~23	_	_	ı	_	_
要管理先以下	24~51	_	_	-	_	-
金融機関等向けエクスポージ	ブヤー	0.07%	45.00%	41.49%	41,720	5,307
正常先	11~13	0.06%	45.00%	41.90%	40,202	5,307
正吊兀	14~16	0.17%	45.00%	29.07%	1,518	-
要注意先	21~23	_	_	-	_	_
要管理先以下	24~51	_	_	_	_	_

(単位:百万円)

資産区分		2023年度中間期						
	債務者格付	PDの推計値(加重平均値)	LGDの推計値(加重平均値)	重平均値) リスク・ウェイト(加重平均値) EADの推計値		推計値		
		PDV/推計恒 (加里千均恒)	LGDV/推計地 (加里十岁地)	リスグ・グエイト (加里十号恒)	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
事業法人向けエクスポージャ	7 —	2.67%	36.08%	50.73%	921,936	14,495		
正常先	11~13	0.12%	38.12%	28.99%	208,615	6,571		
正吊元	14~16	0.38%	35.85%	49.46%	531,035	6,844		
要注意先	21~23	3.04%	34.10%	88.51%	164,737	961		
要管理先以下	24~51	100.00%	36.91%	-	17,547	117		
ソブリン向けエクスポージャ	7 —	0.00%	45.00%	3.63%	349,062	71,285		
正常先	11~13	0.00%	45.00%	3.62%	348,978	71,282		
正吊兀	14~16	0.60%	45.00%	62.68%	83	2		
要注意先	21~23	-	_	-	-	_		
要管理先以下	24~51	-	_	-	-	-		
金融機関等向けエクスポーシ	ブヤー	0.06%	45.00%	41.46%	43,935	6,375		
	11~13	0.06%	45.00%	41.87%	42,551	6,375		
正吊兀	14~16	0.16%	45.00%	26.85%	1,384	-		
要注意先	21~23	-	_	-	-	_		
要管理先以下	24~51	-	_	_	-	_		

- (注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。 2. 2022年度中間期のリスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しておりま
 - す。 3. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。
 - ②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分		2022年度中間期					
債務者区分	債務者格付	PDの推計値(加重平均値)	LGD(加重平均值)	リスク・ウエイト(加重平均値)	残 高		
PD/LGD方式を適用する株式等	エクスポージャー	0.12%	90.00%	120.73%	14,923		
正常先	11~13	0.08%	90.00%	112.84%	12,443		
正吊元	14~16	0.20%	90.00%	150.10%	2,348		
要注意先	21~23	2.26%	90.00%	342.73%	131		
要管理先以下	24~51	_	_	_	_		

資産区分		2023年度中間期					
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	残 高		
PD/LGD方式を適用する株式等	エクスポージャー						
正常先	11~13						
正吊元	14~16						
要注意先	21~23						
要管理先以下	24~51						

- (注) 1. PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
 2. 2022年度中間期のリスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位:百万円)

資産区分		2022年度中間期						
	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウエイト	EAD()	推計値	コミッ	ヽメント
プール区分	(加重平均値)	(加重平均値)	(加重平均値)	(加重平均値)	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー	0.94%	18.62%	_	14.06%	172,970	_	_	_
非延滞	0.44%	18.36%	_	13.66%	171,361	_	-	_
延滞	16.89%	18.35%	_	105.35%	876	_	-	_
デフォルト	100.00%	79.23%	79.23%	_	733	_	-	_
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.01%	85.13%	-	38.63%	1,132	1,441	4,303	33.49%
非延滞	1.50%	85.09%	_	38.43%	1,117	1,440	4,300	33.49%
延滞	35.55%	85.09%	_	275.36%	4	0	0	131.07%
デフォルト	100.00%	95.23%	95.23%	_	10	0	2	33.41%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	4.18%	24.13%	_	23.33%	7,633	296	281	100.00%
非延滞	2.14%	23.11%	_	23.61%	7,453	293	278	100.00%
延滞	41.64%	24.44%	_	68.85%	27	3	3	100.00%
デフォルト	100.00%	75.67%	75.67%	_	153	0	0	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	0.34%	13.70%	_	11.22%	10,252	42,103	42,103	100.00%
非延滞	0.21%	13.42%	_	10.50%	10,010	42,103	42,103	100.00%
延滞	22.71%	73.40%	_	177.66%	224	0	0	100.00%
デフォルト	100.00%	84.52%	84.52%	_	17	0	0	100.00%

								(1 = = ,313)
資産区分				2023年	度中間期			
	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウエイト	EAD()	推計値	コミット	-メント
プール区分	(加重平均値)	(加重平均値)	(加重平均値)	(加重平均値)	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー	0.94%	18.40%	_	12.63%	200,135	_	_	_
非延滞	0.42%	18.13%	_	12.42%	198,568	_	-	-
延滞	16.47%	18.12%	_	97.49%	630	_	I	I
デフォルト	100.00%	76.43%	76.43%	-	936	_	-	_
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.28%	85.29%	_	25.05%	1,163	3,064	4,356	70.34%
非延滞	0.97%	85.28%	_	24.41%	1,143	3,063	4,353	70.35%
延滞	35.24%	85.28%	_	260.15%	12	0	0	205.10%
デフォルト	100.00%	92.71%	92.71%	I	7	1	2	54.04%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	4.82%	30.68%	_	29.11%	7,000	82	260	100.00%
非延滞	2.26%	29.79%	_	29.86%	6,813	82	260	100.00%
延滞	40.92%	30.00%	_	84.52%	3	_	I	I
デフォルト	100.00%	64.22%	64.22%	-	183	_	-	_
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	1.31%	80.03%	-	57.35%	12,891	25	53	100.00%
非延滞	0.78%	80.01%	_	55.42%	12,670	25	53	100.00%
延滞	22.15%	79.92%	_	192.97%	192	_	I	_
デフォルト	100.00%	90.24%	90.24%	_	28	_	_	_

- (注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。 2. 2022年度中間期のリスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しておりま
 - 2. 2022年後、1960年の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソ ブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージ ャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績 値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第10条第4項第 2号リ)

(単位:百万円)

			(1 = = ,313)
次立口八	2022年度中間期	2023年度中間期	対比
資産区分 	a.損失の実績値	b.損失の実績値	(b-a)
事業法人向けエクスポージャー	10,984	10,684	△ 299
ソブリン向けエクスポージャー	_	_	_
金融機関等向けエクスポージャー	_	_	
居住用不動産向けエクスポージャー	0	0	0
適格リボルビング型リテール向 けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	39	60	21
PD/LGD方式を適用する株式等 エクスポージャー	-	-	_
合 計	11,023	10,744	△ 278

事業法人向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因と して前年同期を下回りました。

その他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の増加を 主因として前年同期を上回りました。 居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期比概ね横這いとなりました。

- (注) 1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接 損大の美續個は、個別損割行目並、蒙官埋充に刈りる一般負割打目並、 固接 償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別償倒引当金及 び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接 償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
 PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デ フォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

 - (9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージ ャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対 比(第10条第4項第2号ヌ)

(単位:百万円)

		2022年度	
資産区分	a.損失額の推計値	b.損失額の実績値	対比
	(期初)	(期末)	(a-b)
事業法人向けエクスポージャー	11,815	10,984	831
ソブリン向けエクスポージャー	1	_	1
金融機関等向けエクスポージャー	15	_	15
居住用不動産向けエクスポージャー	626	0	626
適格リボルビング型リテール	37	0	37
向けエクスポージャー	37	Ŭ	
その他リテール向けエクスポージャー	317	39	278
PD/LGD方式を適用する	18		18
株式等エクスポージャー	10	_	10
合 計	12,831	11,023	1,807

(単位: 百万円)

		2023年度		(参 考)
資産区分	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対 比 (a-b)	損失額の推計値 (2023/9時点)
事業法人向けエクスポージャー	9,930	10,684	△ 753	9,224
ソブリン向けエクスポージャー	1	ı	1	1
金融機関等向けエクスポージャー	15	_	15	15
居住用不動産向けエクスポージャー	779	0	779	887
適格リボルビング型リテール 向けエクスポージャー	2	0	2	46
その他リテール向けエクスポージャー	327	60	266	302
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	10	_	10	_
合 計	11,068	10,744	323	10,479

- (注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出し
 - 1. 頂人類の月日 間は、下泊が同じするにより日内ライス アビストの間で新山のた際の14間の期待損失額です。 2. 損失額の実績値は、上記(8)の中間期末時点の損失の実績値を記載してお

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(第10 条第4項第3号イ・ロ)

(単位:百万円)

	2022年度中間期				
項目	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	_		1	_	
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	13,818	189,714	113,988	_	
事業法人向けエクスポージャー	13,818	189,714	105,407	_	
ソブリン向けエクスポージャー	_	_	3,801	_	
金融機関等向けエクスポージャー	_	-	-	_	
居住用不動産向けエクスポージャー	_	_	415	_	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	_	-	0	-	
その他リテール向けエクスポージャー	_	-	4,364	_	
合 計	13,818	189,714	113,988	_	

(単位:百万円)

	2023年度中間期				
項 目	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	_		1	_	
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	18,241	174,322	106,381	_	
事業法人向けエクスポージャー	13,569	172,195	97,776	_	
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	3,636	_	
金融機関等向けエクスポージャー	_	_	_	_	
居住用不動産向けエクスポージャー	_	_	270	_	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	_	_	0	_	
その他リテール向けエクスポージャー	4,671	2,126	4,696	_	
合 計	18,241	174,322	106,381	_	

- (注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
 2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
 3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
 4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する 事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式(第10条第4項第4号イ) SA-CCR方式により算出しております。
- (2) 与信相当額等 (第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・へ)

(単位: 百万円)

		(羊瓜・ロ/バル)
項目	2022年度中間期	2023年度中間期
グロス再構築コストの額	4,192	3,414
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	9,599	9,546
派生商品取引	9,599	9,546
外国為替関連取引及び金関連取引	7,674	6,662
金利関連取引	1,925	2,884
株式関連取引	_	_
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	_	_
その他のコモディティ関連取引	_	_
クレジット・デリバティブ	_	_
長期決済期間取引	_	_
ネッティング効果勘案額 (△)	_	_
ネッティング効果勘案後で担保による信用リス ク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	9,599	9,546
担保による与信相当額の減少額 (△)		
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	9,599	9,546

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
 2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
 3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
 4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

 - (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第10条第 4項第4号ホ)

(単位:百万円)

担保の種類	2022年度中間期	2023年度中間期
適格金融資産担保	_	_
適格資産担保	_	_
	_	_

- 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。 (注)

229

- (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想 定元本(第10条第4項第4号ト) クレジット・デリバティブについては、該当がありません。
- (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレ ジット・デリバティブの想定元本(第10条第4項第4号チ) クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

- 5. 証券化エクスポージャーに関する事項(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセ ットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号イ)
 - 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーにつ いては、該当がありません。
 - (2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに 関する事項(第10条第4項第5号口)
 - ①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージ ャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5 号口 (1))

【オン・バランス取引】

-				
ナル西次立の廷粉	2022年	度中間期	2023年	度中間期
主な原資産の種類	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	_	_	_	_
自動車ローン債権	_	_	-	_
小□消費者ローン債権	_	_	_	_
クレジットカード与信	_	_	_	_
 リース債権	_	_	_	_
事業資産	16	_	16	_
不動産	_	-	_	_
不動産を除く有形資産	_	_	_	_
事業者向け貸出	_	_	1,380	_
売上債権	_	_	_	_
その他の資産	_	_	_	_
合 計	16	_	1,397	_

【オフ・バランス取引】

(単位:百万円)

主な原資産の種類	2022年度中間期		2023年度中間期	
土は原貝性の種類	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	-	_	_	_
自動車ローン債権	_	_	_	_
小□消費者ローン債権	_	_	_	_
クレジットカード与信	_	_	_	_
リース債権	_	_	_	_
事業資産	_	_	_	_
不動産	_	_	_	_
不動産を除く有形資産	_	-	_	_
事業者向け貸出	_	_	236	_
売上債権	_	_	_	_
その他の資産	_	_	_	_
合 計		_	236	_

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージ ャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の 額(第10条第4項第5号口(2))

【オン・バランス取引】

(単位:百万円)

	(+E: 0/3)				
	2022年度中間期				
リスク・ウェイト	残高	所要	うち再	証券化	
	佐 同	自己資本	残 高	所要自己資本	
20%以下	_	_	_	_	
20%超50%以下	_	-	_	_	
50%超100%以下	_	_	_	_	
100%超250%以下	-	_	_	_	
250%超650%以下	_	_	_	_	
650%超1250%未満	_	_	_	_	
1250%	16	8	_		
合 計	16	8	_		

(単位:百万円)

	2023年度中間期				
リスク・ウェイト	残高	イト 味 点 所要		うち再	証券化
	ク友 回	自己資本	残 高	所要自己資本	
20%以下	1,380	16	_	_	
20%超50%以下	_	_	_	_	
50%超100%以下	-	_	-	-	
100%超250%以下	_	_	_	_	
250%超650%以下	-	_	-	_	
650%超1250%未満	_	_	_	_	
1250%	16	8	_	_	
合計	1.397	24	_	_	

【オフ・バランス取引】

(単位:百万円)

	2022年度中間期				
リスク・ウェイト	残高	所要	うち再	証券化	
	7 1 日	自己資本	残 高	所要自己資本	
20%以下	_	_	_	_	
20%超50%以下	_	_	_	_	
50%超100%以下	_	_	_	_	
100%超250%以下	_	_	_	_	
250%超650%以下	_	_	_	_	
650%超1250%未満	_	_	_	_	
1250%	_	_	_	_	
合 計	_	_	_	_	

(単位:百万円)

	2023年度中間期				
リスク・ウェイト	残高	所要	うち再	証券化	
		自己資本	残 高	所要自己資本	
20%以下	236	2	_	_	
20%超50%以下	_	_	-	_	
50%超100%以下	_	_	_	_	
100%超250%以下	_	_	-	_	
250%超650%以下	_	_	_	_	
650%超1250%未満	_	_	_	_	
1250%	_	_	_	_	
合 計	236	2	_	_	

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及 び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用され る証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内 訳(第10条第4項第5号口(3))

(単位: 百万円)

主な原資産の種類	2022年度中間期	2023年度中間期
住宅ローン債権	_	-
自動車ローン債権	-	-
小□消費者ローン債権	_	_
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業資産	16	16
不動産	-	-
不動産を除く有形資産	_	_
事業者向け貸出	-	-
売上債権	_	_
その他の資産	_	_
合 計	16	16

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減 手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第10条第4項第5号 □ (4))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削 減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リス ク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する 事項(第10条第4項第5号ハ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクス ポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額 の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第 10条第4項第5号二)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクス ポージャーについては、該当がありません。

(5) CVAリスクに関する事項(第10条第4項第5号の2イ(2))

(単位:百万円)

	2022年	度中間期	2023年度中間期		
	BA-CVAIZ			BA-CVAIC	
	構成要素 よるリス		構成要素	よるリス	
	の額 ク・アセッ		の額	ク・アセッ	
	トの額			トの額	
CVAリスクのうち					
取引先共通の要素			1,473		
CVAリスクのうち					
取引先固有の要素			1,095		
合計				9,759	

(注) BA-CVAによるリスク・アセットの額は、CVAリスク相当額を8%で除して 得た額を記載しております。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価 (第10条第4項第7号イ)

(単位:百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
種類	中間貸借対照表 計上額	時 価	中間貸借対照表 計上額	時 価
上場している 株式等エクスポージャー	27,322		31,384	
上記に該当しない 株式等エクスポージャー	633		633	
合 計	27,955	27,955	32,017	32,017

上記のうち、子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	2022年度中間期	2023年度中間期
子会社・子法人等	_	_
関連法人等	_	_
	_	_

- (注) 1. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている 株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。
 - 2 上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権等を含めて記
 - (2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(第 10条第4項第7号口)

(単位: 百万円)

種 類	2022年度中間期	2023年度中間期
売却損益の額	_	182
償却の額	_	_

- (注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記 載しておりません。
 - (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識さ れない評価損益の額(第10条第4項第7号ハ)

(畄位・古万田)

						(-	-IT - [] 1)
15 %T		20	2022年度中間期		2023年度中間期		
	種類	取得原価	時 価	評価損益	取得原価	時 価	評価損益
	その他 有価証券	14,923	27,995	13,071	14,521	32,017	17,495

- (注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりませ
 - (4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益 の額 (第10条第4項第7号二) 該当ありません。
 - (5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額 (第10条第4項第7号ホ)

(出位・五下田)

		(単位・日万円)
区分	2022年度中間期	2023年度中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	0	
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	_	
PD/LGD方式	14,923	
合 計	14.923	

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみな し計算が適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第8号)

		(+14.0)11)
算出方式	2022年度中間期	2023年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用 リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	1,086	1,227
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用 リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	1,140	1,779
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	_	_
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	_	_
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	ı	-
合 計 額	2,227	3,006
を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	- 2,227	3,00

8. 金利リスクに関する事項 (第10条第4項第9号)

(1) ⊿EVE、⊿NII

(単位:百万円)

IRRBE	IRRBB1:金利リスク						
		1		/\			
項番		⊿E	VE	⊿NII			
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末		
1	上方パラレルシフト	13,376	17,627	2,764	2,403		
2	下方パラレルシフト	48	119	△3,204	△2,437		
3	スティープ化	10,946	14,302				
4	フラット化						
5	短期金利上昇						
6	短期金利低下						
7	最大値	13,376	17,627	2,764	2,403		
$\overline{}$		赤		/	\		
		当中間	引期末	前中間	引期末		
8	自己資本の額	88,327 86,102					

- 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。 (コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に 滞留する預金です)
 - 無田する頂面ですり 2. 貸出の削限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保 守的な前提を使用しております。 3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、
 - 3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、止の値のもののみを、単純合算しております。△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
 4. △EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
 5. △NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR (バリュー・アット・リスク)

項目	2022年度中間期
金利リスクのVaR	8,964百万円
うち円金利	8,880百万円
うち他通貨金利	111百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2023年度中間期
金利リスクのVaR	11,278百万円
うち円金利	11,148百万円
うち他通貨金利	172百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。 (コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に

 - によって (随時がい口にはいる)を辿かって、からに出ている。 滞留する預金です) 2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPV により測定しております。 3. なお、2023年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関 係数を2022年度と同様に、0.75として測定しております。

9. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項(第10条第4項第10号イ)

	2022年度中間期				
		信用リスク・	アセットの額		
	内部格付手法が適用 されるポートフォリ オの信用リスク・ア セットの額	ポートフォリオに標準的手法を適用し、自己資本比率告示第79条に定める与信相当額の計算にSA-CCRを用いて算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法が適用されるポートフォリオ及び内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額の合計額	内部格付手法適用のポートフォリオに標準的手法を適用し、自己資本比率告示第79条に定める与信相当額の計算にSA-CCRを用いて算出した信用リスク・アセットの額	
ソブリン向けエクスポージャー					
うち、我が国の地方公共団体向け					
うち、外国の中央政府等以外の公共部門 向け					
うち、国際開発銀行向け					
うち、地方公共団体金融機構向け					
うち、我が国の政府関係機関向け					
うち、地方三公社向け					
金融機関等向けエクスポージャー					
株式等向けエクスポージャー					
購入債権					
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企 業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を 除く。)					
うち、基礎的内部格付手法適用分					
うち、先進的内部格付手法適用分					
中堅中小企業向けエクスポージャー					
うち、基礎的内部格付手法適用分					
うち、先進的内部格付手法適用分					
居住用不動産向けエクスポージャー					
適格リボルビング型リテール向けエクスポー ジャー					
その他リテール向けエクスポージャー					
特定貸付債権					
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラ ティリティの高い事業用不動産向け貸 付け					
合計					

				(単位:百万円	
	2023年度中間期				
		信用リスク・	アセットの額		
	内部格付手法が適用 されるポートフォリ オの信用リスク・ア セットの額	ポートフォリオに標準的手法を適用し、自己資本比率告示第79条に定める与信相当額の計算にSA一CCRを用いて算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法が適用されるポートフォリオ及び内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額の合計額	内部格付手法適用のポートフォリオに標準的手法を適用し、自己資本比率告示第79条に定める与信相当額の計算にSA-CCRを用いて算出した信用リスク・アセットの額	
ソブリン向けエクスポージャー 	15,288	_	15,288	5,147	
うち、我が国の地方公共団体向け	-	_	_	-	
うち、外国の中央政府等以外の公共部門					
向け 	-	_	_	_	
うち、国際開発銀行向け	-	_	_	-	
うち、地方公共団体金融機構向け	-	_	_	_	
うち、我が国の政府関係機関向け	1,269	-	1,269	591	
うち、地方三公社向け	0	_	0	0	
金融機関等向けエクスポージャー	20,861	_	20,861	19,625	
株式等向けエクスポージャー	19,367	_	19,367	14,521	
購入債権	_	_	_	_	
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企 業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を 除く。)	256,632	_	256,632	460,116	
	256,632		256,632		
	_		_		
	219,049	_	219,049	379,295	
うち、基礎的内部格付手法適用分	219,049		219,049		
	_		_		
居住用不動産向けエクスポージャー	25,286	_	25,286	131,519	
適格リボルビング型リテール向けエクスポー				·	
ジャー	1,059	_	1,059	1,213	
	8,934	-	8,934	14,903	
	16,384	_	16,384	23,284	
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラ					
ティリティの高い事業用不動産向け貸					
付け	_	_	_	_	
	582,864	-	582,864	1,049,626	

10. 証券化エクスポージャーのリスク・アセットの額に関する事項(第10条第4項第10号ロ)

		(単位・日月日)
	2022年度中間期	2023年度中間期
内部格付手法により算出した額		344
標準的手法により算出した額		344

報酬等に関する開示事項(単体)

1. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員 等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員・執行役員でありま す。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法 人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連 結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象 従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等 の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人 等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を 与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を13百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間(2020年4月~2023年3月)の半期における役員報酬額(従業員としての報酬を含む)の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

- (ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。
- (2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員(取締役監査等委員を除く)の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、持株会社において報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、持株会社及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容(金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的内容)を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役4名をもって構成し、そのうち4名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催问数

	開催回数 (2023年4月~2023年9月)
報酬委員会(持株会社)	30
取締役会(持株会社)	20
取締役会(北九州銀行)	30

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

- (1) 報酬等に関する方針について
 - ①対象役員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業 価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、 役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしまして は、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- 業績連動賞与
- ·株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)
- としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託(BBT)は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で 決定しており、社外取締役を委員長とする持株会社の報酬委員会による審議 を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された 取締役監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役監査等委員を含む取締 役監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬 等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議 され、決定される仕組みになっております。

4. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事

(1) 別紙様式第一面 (REM1) : 当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位:人、百万円)

REM1: 当該事業年度に割り当てられた報酬等						
項番			1			
児田			対象役員	対象従業員等		
1		対象役員及び対象従業員等の数	6	_		
2	- 固定報酬	固定報酬の総額 (3+5+7)	54	_		
3		うち、現金報酬額	54	_		
4		3のうち、繰延額	_	_		
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	_	_		
6		5のうち、繰延額	-	_		
7		うち、その他報酬額	-	_		
8		7のうち、繰延額	_	_		
9		対象役員及び対象従業員等の数	5	_		
10		変動報酬の総額 (11+13+15)	_	_		
11		うち、現金報酬額	_	_		
12		11のうち、繰延額	_	_		
13	変動報酬	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	_	_		
14		13のうち、繰延額	_	_		
15		うち、その他報酬額	_	_		
16		15のうち、繰延額	-	_		
17		対象役員及び対象従業員等の数	5	_		
18	退職慰労金	退職慰労金の総額	13	_		
19		うち、繰延額	13	_		
20	7.0/1.0	対象役員及び対象従業員等の数	_	_		
21	その他の 報酬	その他の報酬の総額	_	_		
22	+IXB/II	うち、繰延額	_	_		
23	23 報酬等の総額 (2+10+18+21) 67 -					

- (注) 1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。
 - りょす。 2. 項番18及び項番19の全額は、株式給付信託 (BBT) によるものです。
- (2) 別紙様式第二面 (REM2) : 特別報酬等 該当ございません。

5. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面(REM3):繰延報酬等

(単位:百万円)

REM3:繰延報酬等						
		1		/\	Ξ	ホ
		繰延報酬等 の残高	イのうち、 調整又は変 動の対象と なる繰延報 酬等の残高	割当酬ない事情を受ける。 割当酬報 し事指標の事情を表に当度の動を受ける といった できます いっこう おいっこう かんしゅう かんしゅう おいっこう かいっこう はいっこう はいっこう はいいっこう はいいいっこう はいいっこう はいいいっこう はいいい はいいっこう はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい はい	割当ででは、おいまでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが	度に支払わ
対象役員	現金報酬額	_	_	_	_	23
	株式報酬額又は 株式連動型報酬額	68	_	_	ı	_
	その他の報酬額	_	_	_	_	_
対象従業員等	現金報酬額	_	_	_	_	_
	株式報酬額又は 株式連動型報酬額	_	_	_	_	_
	その他の報酬額	_	_	_	_	-
総	· 額	68	_	_	_	23

(注) 当行と山□フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山□フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。